

利用上の注意

- 1 本調査は、調査体系の見直しにより、従来の「労働組合実態調査」、「労働組合活動実態調査」、「労働協約等実態調査」及び「団体交渉と労働争議に関する実態調査」を再編したものである。
- 2 本調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- 3 統計表に用いている記号については、以下の URL（厚生労働省ホームページ）各年調査の「調査結果」、「利用上の注意」をご参照ください。（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html>）
- 4 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、項目の和が計の数値に合わないことがある。
- 5 結果原表について、1つの集計事項で複数の構成比がある場合、表示項目は同じだが、数値が存在しない項目欄は空白としている。